

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第57期) 至 平成16年3月31日

阪和興業株式会社

(401095)

第57期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

阪和興業株式会社

目 次

	頁
第57期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
前連結会計年度	87
当連結会計年度	89
前事業年度	91
当事業年度	93

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第57期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 修 爾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目13番10号

【電話番号】 03(3544)2197

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 口 淳 宏

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社
(東京都中央区築地1丁目13番10号)

阪和興業株式会社名古屋支社
(名古屋市東区東桜1丁目13番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	629,717	689,105	625,614	682,963	751,964
経常利益 (百万円)	3,397	3,890	4,636	8,481	10,439
当期純利益 (百万円)	594	1,945	3,586	5,907	5,661
純資産額 (百万円)	27,035	25,447	49,187	52,748	57,757
総資産額 (百万円)	332,171	288,175	284,515	281,557	293,527
1株当たり純資産額 (円)	127.73	120.23	232.40	249.30	272.67
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.48	9.19	16.95	27.91	26.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.1	8.8	17.3	18.7	19.7
自己資本利益率 (%)	1.7	7.4	9.6	11.6	10.2
株価収益率 (倍)	44.3	12.3	8.4	6.3	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,714	2,731	19,326	3,268	6,850
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,788	41,634	1,352	835	1,003
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,381	52,208	14,629	10,114	10,873
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	34,434	27,700	35,182	27,808	8,389
従業員数 (名)	1,202 [145]	1,177 [155]	1,136 [181]	1,239 [221]	1,285 [252]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	620,465	676,771	614,101	671,433	741,053
経常利益 (百万円)	2,362	2,437	5,271	8,036	9,514
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	333	56,764	4,500	5,758	5,696
資本金 (百万円)	82,645	82,645	45,651	45,651	45,651
発行済株式総数 (株)	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200
純資産額 (百万円)	102,415	45,651	48,963	54,031	60,226
総資産額 (百万円)	367,147	312,108	288,446	283,505	301,141
1株当たり純資産額 (円)	483.86	215.68	231.33	255.36	284.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	5.00 ()	5.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純 利益金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	1.39	268.18	21.26	27.21	26.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.9	14.6	17.0	19.1	20.0
自己資本利益率 (%)	0.3		9.5	11.2	10.0
株価収益率 (倍)	79.1		6.7	6.4	15.6
配当性向 (%)			23.5	18.4	22.6
従業員数 (名)	910	865	844	848	868

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第54期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4 第55期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

昭和22年4月1日	大阪市東区に主に鉄鋼製品を扱う卸売業として設立 (資本金198,000円 本店：大阪市)
昭和23年12月	東京出張所(現・東京本社)開設
昭和27年11月	名古屋出張所(現・名古屋支社)開設
昭和38年8月	大阪証券取引所上場
昭和43年9月	ハンワ・アメリカン・コーポレーション設立
昭和45年9月	東京証券取引所上場
昭和46年7月	阪和(香港)有限公司設立
昭和50年11月	ロンドン事務所(現・ロンドン支店)開設
昭和58年7月	東京支社を東京本社に昇格、二本社制を採用
平成6年1月	株阪和流通センター設立
平成7年4月	東北支店(仙台市)、九州支店(福岡市)開設
平成13年3月	株阪和流通センターの営業をエイチケイ流通センター東京株(現・阪和流通センター東京株)等三社に譲渡
平成13年4月	株阪和流通センターを合併

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社30社及び関連会社4社で構成され、鉄鋼を中心に非鉄、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動も行っております。

また、当グループは、販路開拓に積極的に取り組んでおり、国内外にわたり営業拠点を充実させております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

主な取扱商品は、条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管及び鉄屑であります。

また、加工及び保管等を行っております。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、韓国阪和興業(株)、阪和泰国(株)、
ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和貿易(上海)有限公司、
阪和新加坡(私人)有限公司、ハンワ(マレーシア)SDN.BHD.

(加工及び保管等)

エスケーエンジニアリング(株)、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、
東莞鉄和金属制品有限公司、阪和流通センター東京(株)、
阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、阪和スチールサービス(株)

非鉄事業

主な取扱商品は、ニッケル、銅、アルミニウム及び製鉄副資材であります。

このうちアルミニウムについては、従前よりリサイクル事業を展開し、当事業の主力商品と位置付けております。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、ハンワ(マレーシア)SDN.BHD.、阪和新加坡(私人)有限公司、
阪和泰国(株)、ハンワ・アメリカン・コーポレーション、韓国阪和興業(株)

(加工及び保管等)

阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター名古屋(株)

食品事業

主な取扱商品は、水産物及び畜産物であります。

輸入水産物のうち、エビ及びカニについては、国内市場シェアの1割程度を占めており、当事業における主力商品と位置付けております。

[主な関係会社]

(販売)

ハンワ・アメリカン・コーポレイション、阪和泰国(株)、阪和(香港)有限公司

石油・化成品事業

主な取扱商品は、石油製品、工業薬品、化成品及びセメントであります。

[主な関係会社]

(販売)

阪和新加坡(私人)有限公司、東龍セメント(株)

(保管)

阪和流通センター東京(株)

その他の事業

主な取扱商品は、木材、機械及びソフトウェアであります。

また、アミューズメント施設の管理・運営及びソフトウェアの開発を行っております。

[主な関係会社]

(販売)

ハンワ・アメリカン・コーポレイション、ハンワ・カナダ・コーポレイション
(アミューズメント施設の管理・運営)

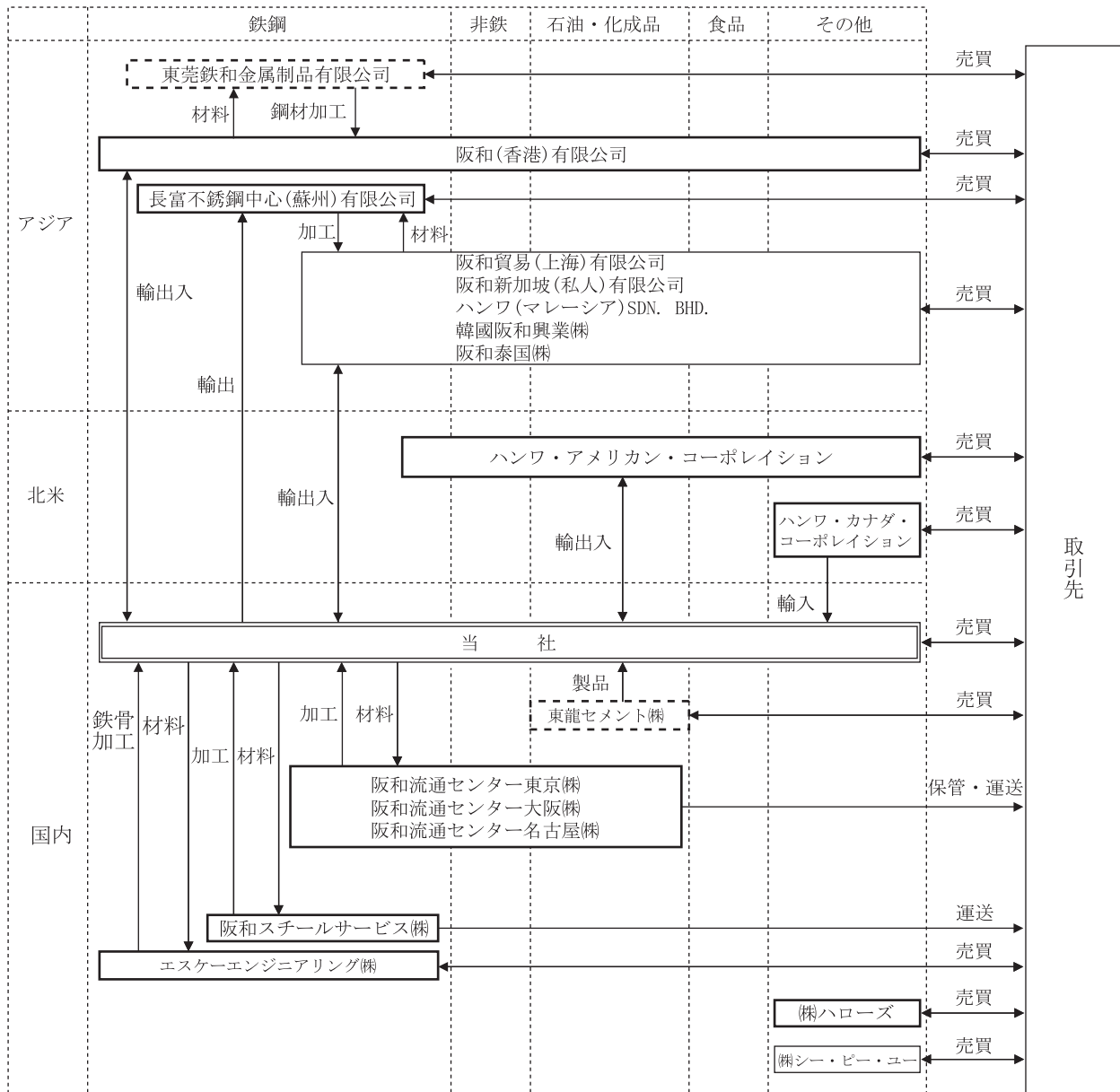
(株)ハローズ

(ソフトウェア開発)

(株)シー・ピー・ユー

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりになります。



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハンワ・アメリカン・ コーポレーション(注) 3	ニュージャージー、 米国	US\$ 100,000千	鉄鋼、非鉄、 食品、その他	100.0	北米地域における商品の仕 入及び販売 債務保証 役員の兼任等...有
ハンワ・カナダ・ コーポレーション	バンクーバー、 カナダ	CAN\$ 300千	その他 (木材)	100.0 (100.0)	北米地域における木材の仕 入窓口 ハンワ・アメリカン・コー ポレーションの子会社 役員の兼任等...有
阪和(香港)有限公司	香港、中国	HK\$ 70,000千	鉄鋼、非鉄、 食品	100.0	アジア地域における商品の 仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等...有
長富不銹鋼中心(蘇州) 有限公司	太倉、中国	US\$ 11,160千	鉄鋼	58.1	アジア地域における鉄鋼製 品の加工及び販売 債務保証 役員の兼任等...有
阪和流通 センター東京(株)	千葉県習志野市	1,000	鉄鋼、非鉄、 石油・化成品	100.0	鉄鋼・非鉄製品の加工及び 保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等...有
阪和流通 センター大阪(株)	大阪市住之江区	460	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等...有
阪和流通 センター名古屋(株)	愛知県海部郡飛島村	300	鉄鋼、非鉄	100.0	鉄鋼・非鉄製品の加工及び 保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等...有
エスケー エンジニアリング(株)	千葉県市原市	222	鉄鋼	100.0	鉄骨構造物の設計、 製作及び施工 融資 役員の兼任等...有
(株)ハローズ	東京都中央区	200	その他 (アミューズ メント施設の 管理・運営)	100.0	融資・債務保証 役員の兼任等...有
阪和スチールサービス(株)	滋賀県甲賀郡水口町	490	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び販売 融資 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社はありません。

5 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	740 [47]
非 鉄	62 []
食 品	85 [23]
石油・化成品	51 [1]
そ の 他	141 [174]
全社(共通)	206 [7]
計	1,285 [252]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
868	38.0	15.3	8,432

- (注) 1 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 海外駐在員14名は従業員数、平均年齢及び平均勤続年数の計算基礎には含み、平均年間給与の計算基礎には含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は前年同期比10.1%増の751,964百万円となりました。損益面におきましては、鉄鋼製品及び非鉄金属などの市況が引き続き堅調に推移したことで利益率の維持に努めた結果、営業利益は前年同期比23.5%増の12,665百万円、経常利益は前年同期比23.1%増の10,439百万円となりました。当期純利益は、固定資産の減損会計を早期適用し特別損失として4,589百万円を計上したため、前年同期比4.2%減の5,661百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

鉄鋼事業は、依然国内需要自体に力強さは見受けられませんが、建設機械・産業機械向け需要などに明るい兆しが見え始めたことと、引き続き好調に推移したOA機器及び家電産業向け原材料の中国・東南アジアへの輸出に加えて、鋼材価格が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比12.0%増の409,390百万円、営業利益は前年同期比43.0%増の10,427百万円となりました。

非鉄事業

非鉄事業は、中国の旺盛なステンレス需要からステンレス原料及びニッケルなどの市況が引き続き好調に推移したことや合金鉄事業の営業体制の強化が奏効したことなどにより、売上高は前年同期比22.4%増の79,633百万円、営業利益は前年同期比19.5%増の1,469百万円となりました。

食品事業

食品事業は、冷夏の影響に起因した需要減による市況の低迷に加え、年末需要の不調もあり、売上高は前年同期比8.5%減の84,571百万円、営業利益は前年同期比54.0%減の1,144百万円となりました。

石油・化成品事業

石油・化成品事業は、欧米の寒波による需要増やイラク問題などから原油価格が大きく上昇する一方、国内における冬期の燃料需要の低調などがあるなかで販売量の拡大に努めたことなどにより、売上高は前年同期比16.6%増の135,125百万円、営業利益は前年同期比4.4%増の1,263百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、主に木材事業において、インドネシア政府の原木伐採規制の強化や新JAS規格への移行の影響などにより、合板類の取扱いが減少し、売上高は前年同期比1.9%減の43,242百万円となりましたが、利益率の向上と経費節減に努めた結果、営業利益は前年同期比20.8%増の2,750百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、19,418百万円(69.8%)減少し、8,389百万円となりました。

これは主に営業活動に係わる資金需要の増加と、借入金返済によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、6,850百万円の支出となりました(前連結会計年度は3,268百万円の収入)。これは主に営業活動が好調に推移したことに伴い、前連結会計年度に比べて売上債権やたな卸資産が大幅に増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、1,003百万円となりました(前連結会計年度は835百万円の収入)。これは定期預金の預入れ及び有形固定資産の新規取得等があったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは7,853百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、10,873百万円となりました(前連結会計年度は10,114百万円の支出)。これは前連結会計年度に引き続き借入金の返済により、有利子負債の圧縮を図ったことによるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
鉄 鋼	409,390	12.0
非 鉄	79,633	22.4
食 品	84,571	8.5
石 油 ・ 化 成 品	135,125	16.6
そ の 他	43,242	1.9
計	751,964	10.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、依然混迷の続く中東情勢やテロに対する世界的な不安感の増大など不透明な世界経済と未だデフレ基調が続く日本経済の下において、商社を取り巻く経営環境は決して楽観的なものではないと考えております。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、本年5月に平成16年度から平成18年度までの3カ年にわたる中期経営計画を策定し、以下の重点経営目標を掲げ、その達成に向けた取り組みを進めてまいります。

(1) コア事業の強化、顧客志向・提案型営業の強化

鉄鋼事業

- ・建設・住宅分野におけるエンジニアリング機能、加工機能の強化と提案型営業の推進
- ・自動車、家電、建機・産機等の分野における商流の強化、新商材の開発
- ・コイルセンターの機能強化と有力加工メーカーとのアライアンス強化
- ・商権拡大をめざした出資、買収、業務提携の展開
- ・流通センターの機能強化と他社物流とのアライアンス

非鉄事業

- ・新規資源ソースの開拓、鉱石資源への参入
- ・合金鉄、軽金属、太陽電池原料への注力
- ・中国への原料拡販

食品事業

- ・海外での食品加工品事業の強化と製品販売部門の設立・育成
- ・国内産水産物の取扱い強化

石油・化成品事業

- ・コジェネレーション事業、燃料電池事業など新エネルギーの実用化に向けた事業展開
- ・アジア域内における石油製品のトレーディング強化
- ・故紙リサイクル事業の推進と樹脂原料の海外展開の拡大
- ・生活関連用品分野の拡大とロジスティックス機能の充実

(2) 海外事業の強化、中国・アセアン市場への資源投入

- ・海外自動車チームを核とした中国・アセアン地域での自動車業界への展開
- ・タイ、中国華南でのコイルセンターの新規設立と加工機能のネットワークの拡大
- ・ベトナム、インド、ロシア、東欧などでの拠点展開の強化
- ・海外調達機能の強化と品質検査等の管理体制の確立
- ・中国現地販売のためのリスク管理体制の構築
- ・加速するFTAの潮流に乗ったビジネスチャンスの捕捉、有望商材の洗い出し

(3) リサイクル事業の強化と新展開

- ・アーバン・マイニングの視点での資源の収集、最適消費地への販売
- ・取扱い品種、数量の拡大と効率的な仕入ネットワークの構築
- ・バーゼル条約適用商材の取扱い強化と産業廃棄物の再資源化

(4) 新規事業の育成と周辺事業の拡大

- ・ビジネス・インキュベーション・チームの育成、産学官連携による新規分野の開拓
- ・「hanwa-steel.com」の「クレジット機能」をツールとした川下展開と商材拡大
- ・「hanwa-lumber.com」の機能拡大による木材製品の拡販

(5) 営業生産性の向上

- ・「業務IT化推進委員会」を母体とした業務改善の検討と実行
- ・更なる機動性をめざしたIT装備の充実
- ・部門間連携による情報の共有化、収益を向上させる情報ネットワークの構築
- ・営業展開の活性化と収益向上をめざした権限委譲の促進

(6) 成長戦略を支える「人材政策」と「投資政策」

人材政策

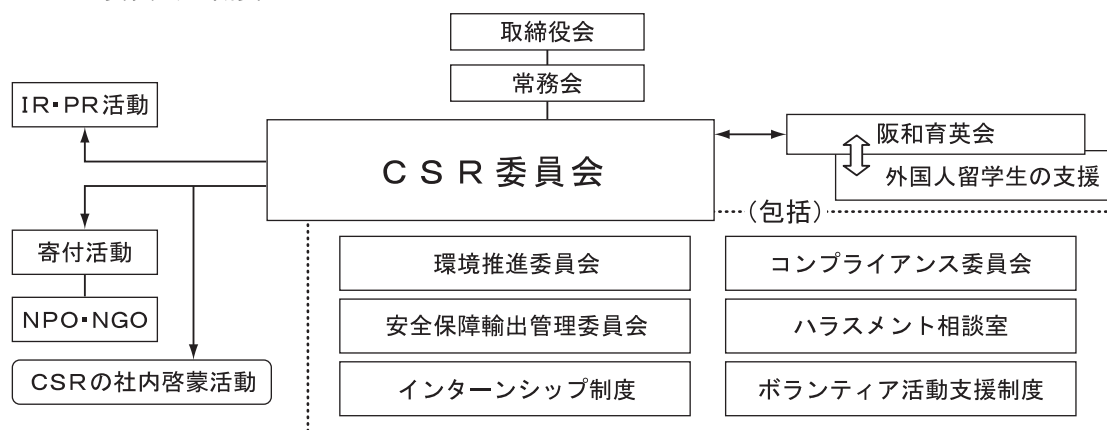
- ・成長戦略実行のための人材育成と採用
 - A) 研修制度の充実(目的別研修、選抜研修、幹部育成研修、海外プロパー社員研修)
 - B) 採用形態の多様化
- ・成果主義の推進と納得性のある評価制度の確立

投資政策

- ・100億円の重点投資枠の設定
- ・機敏なリスク判断、スピード感のある投資実行体制の追求

また、企業の社会的責任への活動を積極的に推進し、存在を評価される企業ブランドの確立を目指して、「CSR委員会」を設立しました。

《CSR委員会の概要》



4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア(特に中国を中心とする東アジア)等を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の変動

当社グループの営業収入のうち、鉄鋼製品、非鉄金属、食品および石油・化成品等のかなりの部分が在庫機能を活かした流通としての売上に拠っております。そのため、市況の変動への適宜な対応ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

(4) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行なっておりますが、必ずしも全額の回収が行なわれる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動は近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治的または経済的要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入および販売制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、食品の安全管理、環境・リサイクル関連等の法規制の適用も受けております。これらの規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制に対応するために、コストの増加につながる場合があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金資産運用状況の低迷により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

概要

当連結会計年度の世界経済は、米国経済や欧州経済にゆるやかな回復基調がみられ、中国を中心として東アジア経済においても活況が続きました。わが国経済におきましても、好調なデジタル家電などに牽引された民間設備投資の堅調な兆しや株式市況の回復など一部に明るい兆候が表れてきましたが、依然デフレ基調は払拭されず、予断を許さない状況が続いております。

この厳しい経営環境にあって、当社グループでは厳格かつ機敏な与信管理と共に積極的な拡販対応や中国・東南アジアへの好調な輸出に支えられた結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ10.1%増収の7,519億円となりました。営業利益は鉄鋼製品及び非鉄金属などの市況が引き続き堅調に推移したことで利益率の維持に努めた結果、前連結会計年度に比べ23.5%増益の126億円、経常利益は前連結会計年度に比べ23.1%増益の104億円となりました。また、新中期経営計画の遂行に備えて財務基盤を一層強固にすべく、固定資産の減損会計を早期適用し、特別損失として45億円を計上したため当期純利益は前連結会計年度に比べ4.2%減益の56億円となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ10.1%増の7,519億円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ9.2%増の6,314億円となり、海外売上高は、前連結会計年度に比べ14.9%増の1,205億円となりました。

鉄鋼事業の売上高は、条鋼製品の主な販売先である建設業界を中心に、依然国内需要の回復に力強さは見受けられませんが、建設機械・産業機械向け需要などに明るい兆しが見え始めたことと、OA機器及び家電産業向け原材料の中国・東南アジアへの輸出が引き続き好調に推移したことに加えて、鋼材価格が堅調に推移したことから、前連結会計年度に比べ12.0%増の4,093億円となりました。

非鉄事業の売上高は、中国における旺盛なステンレス需要により、ステンレス原料やニッケルなどの市況が引き続き好調に推移したことと、フェロクロム、シリコンマンガンなどの合金鉄の取扱いに注力すべく営業体制を強化しましたことが奏効したことなどにより、前連結会計年度に比べ22.4%増の796億円となりました。

食品事業の売上高は、冷夏の影響に起因した上期の需要減による市況の低迷に加え、年末需要の不調もあり、前連結会計年度に比べ8.5%減の845億円にとどまりました。

石油・化成品事業の売上高は、欧米の寒波による燃料需要の増加やイラク問題などから原油の国際市況が大きく上昇する一方で、国内においては年末の暖冬の影響による冬期の灯油需要の低調などから単価的には苦しみましたが、販売量の拡大に努めたことなどから、前連結会計年度に比べ16.6%増の1,351億円となりました。

その他の事業の売上高は、主に木材事業において、インドネシア政府の原木伐採規制の強化や新JAS規格への移行の影響などの規制要因から、合板類の輸入が減少したため、前連結会計年度に比べ1.9%減の432億円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ10.2%増の7,183億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容の拡大による人員増加の影響等から人件費が5億円増加しましたが、厳しい与信管理に努めた結果、前連結会計年度に発生しました営業債権の貸倒れが当連結会計年度においてはごくわずかの発生に留まったことなどにより、前連結会計年度に比べ0.4%減の209億円となりました。

営業利益

営業利益は、主として売上高の増加と販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度の102億円に対して23.5%増益の126億円となりました。鉄鋼事業の営業利益は、鋼材価格の上昇と相まって当社グループの在庫政策が奏効し条鋼製品を中心に確実に利益を上げましたことと営業債権の貸倒れの発生をほぼ未然に防止できたことから、前連結会計年度の72億円に対して43.0%増加の104億円と大幅な増益となりました。非鉄事業の営業利益は、主にステンレス原料やニッケルのスクラップの市況が好調に推移したことから売上高が増加することに伴い、前連結会計年度に比べ19.5%増益の14億円となりました。食品事業の営業利益は、需要の低迷と単価の下落から前連結会計年度に比べて54.0%減の11億円となりました。石油・化成品事業の営業利益は、冬期の需要減に起因した単価の下落を販売量で補うことによって、前連結会計年度に比べほぼ横ばいの12億円となりました。その他の事業の営業利益は、木材事業における利益率の向上と経費削減や株式会社ハローズにおけるアミューズメント事業が好調に推移したことから、前連結会計年度に比べ20.8%増加し27億円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益及び営業外費用ともに、前連結会計年度とほぼ横ばいであり、それぞれ13億円、35億円となりました。

特別利益(損失)

特別利益は、前連結会計年度は固定資産の売却益として2億円ありましたが、当連結会計年度においては発生しておりません。特別損失は、主として固定資産の減損損失を計上したため、前連結会計年度に比べ42億円増加し、60億円となりました。これは、新年度を初年度とした新中期経営計画の遂行に向けて財務基盤をより一層強化するために減損会計の早期適用を行なったためです。

法人税等

税務上の繰越欠損金があるため、前連結会計年度及び当連結会計年度において法人税は発生しておりません。また、法人税等調整額は、繰越欠損金に対して課税所得の発生が見込まれるため、繰延税金資産(流動)を計上しております。

少数株主利益

少数株主利益は、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司の少数株主に帰属する利益であり、前連結会計年度末に当社グループの連結対象子会社となったため、当連結会計年度よりその損益を認識しております。当連結会計年度における少数株主利益は、約1億円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ4.2%減の56億円となりました。一株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の27.91円に対し、26.43円となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の32億円の収入に対し、当連結会計年度は68億円のキャッシュを使用しました。これは、売上高の増加が示すとおり、活発な営業活動に伴い、売上債権及びたな卸資産の増加額が前連結会計年度に比べそれぞれ118億円、92億円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の8億円の収入に対し、当連結会計年度は10億円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度との差額の理由は、定期預金の預入れや鋼材加工設備の増強を行なったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べて7億円多い108億円を使用しました。当連結会計年度の財務活動におきましても、前連結会計年度に続きまして、前中期経営計画の目標でありました有利子負債の削減を達成すべく、短期・長期の借入金の返済をすすめたことによるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、手持ち資金または借入金の調達により賄っております。このうち、借入金による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的であります。平成16年3月31日現在の長短借入金について短期借入金の残高は648億円で、主な通貨は日本円であります。これに対して設備などの長期資金は、原則として日本において固定金利の長期借入金で調達しております。また、長期借入金の残高は一年以内の返済予定額10億円を含めて497億円であり、すべて銀行借入金で構成されております。

当社グループは平成13年度から平成15年度までの中期経営計画において、最終年度の有利子負債残高を1,150億円とする有利子負債の削減を目標の一つとして掲げてまいり、今期その残高を1,145億円として目標を達成することができました。しかしながら新年度から平成18年度を最終年度とする新中期経営計画におきましては、「攻めの経営」を標榜する成長戦略の実現に大きく舵を切ることといたしました。従いまして、有利子負債の残高については、圧縮にこだわらない方針であります。また、その調達に関しては、当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び723億円の未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが十分可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の設備投資の総額は1,870百万円(無形固定資産を含む)であり、事業の種類別セグメントの主な内容は次のとおりであります。

鉄鋼事業では、主として阪和流通センター東京(株)における鉄骨加工設備を新設した結果、980百万円の設備投資となりました。

非鉄、食品及び石油・化成品の各事業では、既存設備の維持・更新を中心としてそれぞれ24百万円、32百万円及び16百万円の設備投資となりました。

その他の事業では、(株)ハローズにおけるアミューズメント施設の新規出店等により、753百万円の設備投資となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	鉄鋼、非鉄、食品、 石油・化成品、その 他	本社ビル	386	1,492 (1,434)	32	1,910	320 [8]
東京本社 (東京都中央区)	鉄鋼、非鉄、食品、 石油・化成品、その 他	本社ビル	481	2,668 (1,189)	29	3,179	382 [11]
名古屋支社 (名古屋市東区) (注)3、4	鉄鋼、非鉄、食品、 石油・化成品、その 他	その他 設備	52	()	29	81	125 []
阪和別館 (東京都中央区) (注)5	その他	賃貸用 オフィス	291	554 (326)	1	847	[]
阪和第2別館 (東京都中央区) (注)5	その他	賃貸用 オフィス	425	407 (240)		833	[]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、器具備品であります。

2 「従業員数」の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 平成16年1月13日に、事業所を名古屋市中区栄4丁目1番1号から名古屋市東区東桜1丁目13番3号へ移転いたしました。

4 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。なお、移転後の事業所に係る賃借料は25百万円であります。

5 連結会社以外への賃貸設備であります。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
阪和流通センター東京(株) (注)3	本社 (千葉県習志野市)	鉄鋼、非鉄	保管及び 加工設備	3,891	7,251 (127,603)	742	11,885	32 [7]
阪和流通センター東京(株) (注)3	仙台事業所 (宮城県黒川郡大和町)	鉄鋼	保管及び 加工設備	137	259 (19,227)	7	404	1 []
阪和流通センター大阪(株) (注)3	本社 (大阪市住之江区)	鉄鋼	保管及び 加工設備	1,534	3,897 (58,475)	436	5,869	18 [5]
阪和流通センター名古屋(株) (注)3	本社 (愛知県海部郡飛島村)	鉄鋼、非鉄	保管及び 加工設備	1,473	2,418 (74,340)	157	4,049	31 [4]
阪和スチールサービス(株)	本社 (滋賀県甲賀郡水口町)	鉄鋼	鋼板加工 設備	507	543 (20,000)	453	1,505	28 [2]
エスケーエンジニアリング(株)	本社 (千葉県市原市)	鉄鋼	鉄骨加工 設備	116	192 (11,189)	47	356	7 []
(株)ハローズ	関東地域営業所 竜ヶ崎店等	その他	アミューズメント 設備	115	()	345	460	50 [112]
(株)ハローズ	近畿地域営業所 泉佐野店等	その他	アミューズメント 設備	50	()	76	127	7 [23]
(株)ハローズ	中部地域営業所 田富店等	その他	アミューズメント 設備	52	()	109	162	15 [34]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 「従業員数」の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 提出会社より「建物及び構築物」及び「土地」を賃借しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	本社 (太倉、中国)	鉄鋼	鋼板加工 設備	341	(31,856)	475	817	109 [18]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 「従業員数」の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 土地を連結会社以外から賃借しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	211,663,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年8月7日(注)1	80,000,000	211,663,200	31,236	82,645	15,636	19,227
平成13年6月28日(注)2		211,663,200		82,645	19,227	
平成13年7月31日(注)3		211,663,200	36,994	45,651		

(注) 1 資本減少の目的は、発行済株式の総数の減少及び将来の配当負担の軽減であり、減少した株式数の資本減少前の発行済株式の総数に対する割合は27.43%であります。

資本準備金の増加は、資本減少に伴う減資差益であります。

2 資本準備金の減少は、前期の損失処理による取崩しであります。

3 資本減少の目的は、資本構成の改善であり、平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、発行済株式数及び券面額の変更は行わず、資本の額に含まれている券面超過額72,062百万円のうち、36,994百万円を減少したものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		75	70	426	106	13	19,057	19,734	
所有株式数(単元)		56,476	6,009	21,964	28,195	47	98,116	210,760	903,200
所有株式数の割合(%)		26.80	2.85	10.42	13.38	0.02	46.55	100.00	

(注) 1 自己株式100,130株は、「個人その他」に100単元、「単元未満株式の状況」に130株含まれております。なお、自己株式100,130株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は99,130株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式348単元が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,264	10.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,750	3.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,880	2.78
バンカ インテツサ クライアント オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カस्टディ業務部)	セルヴィッツィオ ティートリエ ボルサ ピアッツァ ディラ スカーラ 6 20121 ミラノ イタリア (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,692	2.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,517	1.66
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社 東京支店証券管理本部 オペレーション部門)	25 カボット スクエア, カナリアーフ, ロンドン イー 144 キューエー イングランド (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,841	1.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	ウールゲート ハウス, コールマン ストリート ロンドン イーシー2ピー2エイチディー, イングランド (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,794	1.32
阪和興業自社株投資会	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3-9	2,771	1.31
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,623	1.24
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ジャパン スモール カンパニー ファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カस्टディ業務部)	40 ウォーター ストリート, ボストン エムエー 02109 ユー.エス.エー. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,050	0.97
計		56,182	26.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,661,000	210,661	
単元未満株式	普通株式 903,200		
発行済株式総数	211,663,200		
総株主の議決権		210,661	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式348,000株(議決権348個)が含まれております。
- 2 1単元の株式数は1,000株であります。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式130株が含まれております。

【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目3番9号	99,000		99,000	0.05
計		99,000		99,000	0.05

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率(ROE)と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業等への積極投資に活用し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

当期の利益配当につきましては、以上の方針に基づいて、安定配当としている5円に対して、1円増配の1株当たり6円としております。なお、配当性向は22.6%となっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	186	142	237	195	424
最低(円)	83	82	94	110	169

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	335	311	268	273	328	424
最低(円)	273	224	231	254	249	324

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 修 爾	昭和18年 1月28日生	昭和41年 4月 通商産業省入省 昭和55年 4月 外務省在ロス・アンジェルス日本 国総領事館領事 昭和58年 4月 大阪通商産業局商工部長 昭和62年 5月 日本貿易振興会ジャカルタ・セン ター所長 平成元年10月 関東通商産業局総務企画部長 平成 3年 6月 経済企画庁長官官房審議官 平成 5年 6月 通商産業省退官 当社常務取締役に就任 平成 6年 2月 当社代表取締役に就任	297
専務取締役	鉄鋼部門統轄	中 林 満 之	昭和16年 5月 7日生	昭和39年 3月 当社入社 平成元年 4月 東京建材部長兼建設開発部長 平成 2年 6月 取締役に就任 平成 6年 6月 常務取締役に就任 平成13年 4月 専務取締役に就任 平成14年 4月 現職	63
専務取締役	大阪本店長兼 食品・木材・ 燃料・化成品 紙料統轄兼海 外統括室担当	休 井 匡	昭和19年 1月29日生	昭和41年 3月 当社入社 平成元年 4月 大阪食品部長 平成 5年 6月 取締役に就任 平成 7年 4月 常務取締役に就任 平成15年 4月 専務取締役に就任 平成15年 6月 現職	32
常務取締役	経営企画・関 連事業・情報 システム・環 境事業・エコ ビジネス開発 統轄兼 LEC推 進事業担当	嘉 本 隆 行	昭和18年 2月 1日生	昭和42年 3月 当社入社 平成 2年 4月 東京機械部長 平成 3年 6月 取締役に就任 平成 7年 4月 常務取締役に就任 平成15年 4月 現職	25
常務取締役	大阪副本店長 兼大阪条鋼建 材・流通販 売・線材特殊 鋼統轄兼機 械・大阪プロ ジェクト・九 州支店担当	花 房 伯 行	昭和21年 9月 7日生	昭和46年 6月 当社入社 平成 9年 4月 東京棒鋼・流通販売・建材・建設 開発・東北支店担当 平成 9年 6月 取締役に就任 平成13年 4月 常務取締役に就任 平成15年 6月 現職	27
常務取締役	名古屋支社長	山 崎 達 之	昭和19年 4月19日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 7年 3月 東京人事部長 平成 7年 6月 取締役に就任 平成12年 4月 現職 平成15年 4月 常務取締役に就任	18
常務取締役	東京鋼板・非 鉄金属・金属 原料統轄兼海 外営業第一担 当	古 川 弘 成	昭和21年10月30日生	昭和44年 3月 当社入社 平成 8年 4月 阪和(香港)有限公司副社長兼アジ ア地域副支配人(中国・香港) 平成 9年 6月 取締役に就任 平成15年 4月 常務取締役に就任 平成16年 4月 現職	26
常務取締役	大阪鋼板統轄 兼海外営業第 二担当	北 村 信 輔	昭和19年 4月15日生	昭和38年 3月 当社入社 平成10年 4月 大阪鋼板建材・薄板第一・薄板第 二・厚板・鋼板・ステンレス販 売・海外市場開発担当 平成10年 6月 取締役に就任 平成15年 4月 常務取締役に就任 現職	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役相談役		東田 和 四	大正13年 3月26日生	昭和21年10月 ㈱久保田鉄工所入社 昭和50年 7月 同社専務取締役に就任 昭和53年 6月 関西国際空港ビルディング㈱代表 取締役社長に就任 平成 3年 6月 同社代表取締役会長に就任 平成 6年 6月 当社取締役相談役に就任 平成 7年 6月 当社取締役相談役退任 当社監査役に就任 平成11年 6月 関西国際空港ビルディング㈱最高 顧問に就任 平成16年 6月 当社監査役退任 当社取締役相談役に就任	108
取締役	非鉄金属・金 属原料担当	横田 和 夫	昭和20年 9月 8日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 2年10月 東京食品部長 平成 6年 6月 取締役に就任 平成13年 9月 現職	25
取締役	人事担当	天尾 正 臣	昭和18年10月29日生	昭和41年 3月 当社入社 平成 7年 4月 東京厚板部長兼線材特殊鋼部長 平成 7年 6月 取締役に就任 平成16年 4月 現職	32
取締役	阪和流通セン ター東京㈱取 締役社長	大本 博	昭和20年 8月24日生	昭和44年 3月 当社入社 平成 7年 3月 東京薄板部長 平成 7年 6月 取締役に就任 平成14年 4月 現職	36
取締役	阪和流通セン ター大阪㈱取 締役社長	原 惺	昭和21年 7月12日生	昭和45年 4月 当社入社 平成13年 4月 東京条鋼建材第二・流通販売・東 北支店担当兼条鋼建材第一部長 平成13年 6月 取締役に就任 平成16年 4月 現職	26
取締役	経理・財務担 当兼海外統括 室担当役員補 佐	秋元 哲 郎	昭和23年11月 8日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 4月 経理担当兼資金部長 平成13年 6月 取締役に就任 平成14年 6月 現職	32
取締役	燃料・化成品 紙料担当	西 吉 史	昭和24年 7月 9日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 4月 燃料担当兼東京燃料部長 平成13年 6月 取締役に就任 平成16年 4月 現職	62
取締役	法務審査・総 務担当兼総務 部長兼ISO環 境管理責任者	北 卓 治	昭和23年12月24日生	昭和48年 4月 ㈱大和銀行入行 昭和50年 3月 当社入社 平成10年 4月 大阪総務部長兼大阪法務審査部長 平成13年 6月 取締役に就任 平成16年 4月 現職	168
取締役	東京条鋼建 材・流通販 売・東北支 店・東京プロ ジェクト担当	多田 孝 治	昭和21年11月17日生	昭和44年 3月 当社入社 平成16年 4月 現職 平成16年 6月 取締役に就任 (主要な兼職) 東龍セメント㈱代表取締役	13
常任監査役 (常勤)		坂東 祥三郎	昭和17年11月20日生	昭和41年 3月 当社入社 平成 5年 6月 取締役に就任 平成 9年 4月 常務取締役に就任 平成16年 6月 常務取締役退任 常任監査役に就任	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		真 砂 博 成	昭和3年12月9日生	昭和28年4月 通商産業省入省 昭和42年10月 在オランダ日本国大使館一等書記官 昭和51年6月 環境庁長官官房総務課長 昭和53年4月 在アメリカ合衆国日本国大使館公使 昭和55年8月 通商産業省工業品検査所長 昭和57年7月 大阪商工会議所専務理事 平成6年6月 大阪中小企業投資育成(株)代表取締役社長に就任 平成12年6月 同社 取締役相談役に就任 平成13年6月 当社監査役に就任 平成15年6月 大阪中小企業投資育成(株)取締役退任	12
監査役		田 口 敏 明	昭和13年10月20日生	昭和36年4月 (株)住友銀行入行 平成元年10月 同行本店支配人 平成2年2月 (株)住友銀行退職 三洋電機貿易(株)常務取締役に就任 平成8年6月 同社取締役社長に就任 平成13年6月 同社取締役退任 平成15年6月 当社監査役に就任	4
監査役		与謝野 肇	昭和19年2月11日生	昭和41年4月 (株)日本興業銀行入行 平成4年6月 同行シンガポール支店長 平成7年6月 同行取締役に就任 平成8年6月 同行取締役退任 興銀インベストメント(株)取締役社長に就任 平成14年3月 同社取締役社長退任 平成14年4月 みずほキャピタル(株)専務取締役に就任 平成16年3月 同社専務取締役退任 平成16年6月 当社監査役に就任	
計					1,087

(注) 1 取締役北 卓治は、代表取締役社長北 修爾の弟であります。

2 監査役真砂博成、田口敏明及び与謝野肇は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

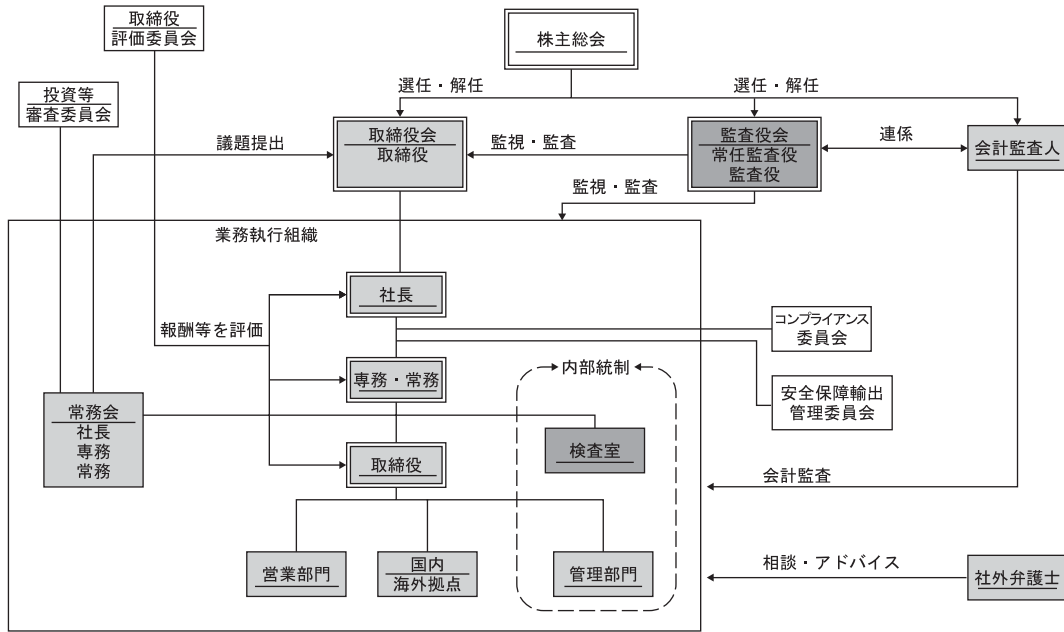
当社は監査役制度を採用しており、株主総会の選任をもって経営機関である取締役会及び業務執行機関である常務会以下の会社組織に対して監視・監査を行い、監査役会においてその結果を承認し、株主総会に報告しております。

取締役会は、株主総会において選任された取締役から構成され、原則として毎月1回の頻度で当社グループにとって重要な経営の企画立案及び業務執行の監督を行なうため開催しております。

常務会は、社長、専務及び常務取締役に構成され、当社グループの経営判断に係る重要な事項を取締役に議題提出するとともに、最高業務執行機関として、経営戦略に沿った業務の執行を強力に推進するため、原則として毎月2回の頻度で開催しております。

また、成果主義の観点から、社長を委員長とする取締役評価委員会を平成15年11月に設置し、各取締役のコミットメントの発信、相互評価、業務評価を行なって、役員報酬及び役員人事へ反映させております。

会社の機関と内部統制の関係を図に示すと、次のとおりになります。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、最高業務執行機関である常務会の下に検査室を設けて、すべての業務の監視・監査を行っております。また、管理部門における経理部・法務審査部なども、会計的・法的な面での内部統制機能の役割を担っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営及び業務執行全般に関しましては、コンプライアンス委員会・安全保障輸出管理委員会などが経営機関及び業務執行機関に対しての諮問機関となり、外部諮問機関として社外弁護士による相談窓口も設けております。また、内部統制としましては、法務審査部が信用リスク・法的規制リスクの監視機能を果たしております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は368百万円(退職慰労金を含む)であり、また、別途使用人給料33百万円を支払っております。監査役に対する報酬総額は50百万円(退職慰労金を含む)であります。

(4) 監査報酬の内容

平成16年3月期において、当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬(消費税等控除後)は43百万円(証券取引法以外の監査報酬を含む)であり、それ以外の報酬(消費税等控除後)は0百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	27,818		10,044	
2 受取手形及び売掛金		134,114		149,863	
3 有価証券		101			
4 たな卸資産		34,982		50,562	
5 繰延税金資産		1,060		2,370	
6 その他の流動資産		17,812		17,730	
貸倒引当金		860		835	
流動資産合計		215,027	76.4	229,734	78.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	19,972		19,936	
減価償却累計額		7,053		7,793	
(2) 土地	1 2		29,195		24,352
(3) その他の有形固定資産		5,788		6,526	
減価償却累計額		2,616		3,390	
有形固定資産合計		45,286	16.1	39,631	13.5
2 無形固定資産	2	618	0.2	665	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2 3	10,009		13,616	
(2) 長期貸付金		1,354		1,130	
(3) 繰延税金資産		74		9	
(4) その他の投資	3	11,276		10,780	
貸倒引当金		2,091		2,040	
投資その他の資産合計		20,624	7.3	23,496	8.0
固定資産合計		66,529	23.6	63,793	21.7
資産合計		281,557	100.0	293,527	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		82,425		94,349	
2	2	103,593		65,897	
3		588		81	
4		1,437		1,554	
5		13,041		13,968	
		201,085	71.4	175,850	59.9
流動負債合計					
固定負債					
1		21,000		48,675	
2		1,791		2,468	
3		366		465	
4		2,512		2,819	
5				1,544	
6	1			1,108	
7		1,550		2,302	
		27,220	9.7	59,383	20.2
		228,306	81.1	235,234	80.1
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		502	0.2	535	0.2
(資本の部)					
資本金					
	6	45,651	16.2	45,651	15.5
利益剰余金					
		9,991	3.5	11,451	3.9
土地再評価差額金					
	1	419	0.2	1,615	0.6
その他有価証券評価差額金					
		384	0.1	2,281	0.8
為替換算調整勘定					
		2,079	0.7	3,225	1.1
自己株式					
	7	10	0.0	17	0.0
		52,748	18.7	57,757	19.7
資本合計					
負債、少数株主持分及び資本合計					
		281,557	100.0	293,527	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			682,963	100.0	751,964	100.0
売上原価	1		651,640	95.4	718,313	95.5
売上総利益			31,323	4.6	33,650	4.5
販売費及び一般管理費	2		21,066	3.1	20,984	2.8
営業利益			10,256	1.5	12,665	1.7
営業外収益						
1 受取利息		786			512	
2 受取配当金		134			268	
3 雑収入		384	1,304	0.2	526	1,308
営業外費用						
1 支払利息		2,222			2,025	
2 雑損失		857	3,080	0.5	1,508	3,533
経常利益			8,481	1.2		10,439
特別利益						
固定資産売却益	3	248	248	0.0		
特別損失						
1 投資有価証券評価損		338			234	
2 投資有価証券売却損		941				
3 土地買戻損失引当金 繰入額		475			307	
4 減損損失	4				4,589	
5 貸倒損失	5				70	
6 貸倒引当金繰入額	6				403	
7 固定資産売却損	7		1,755	0.2	411	6,016
税金等調整前当期純利益			6,974	1.0		4,423
法人税、住民税及び 事業税		165			65	
法人税等調整額		901	1,067	0.1	1,262	1,328
少数株主利益						90
当期純利益			5,907	0.9		5,661

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					9,991
連結剰余金期首残高		5,140	5,140		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,907		5,661	
2 土地再評価差額金取崩額		1	5,908		5,661
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,058		1,057	
2 土地再評価差額金取崩額			1,058	3,143	4,201
利益剰余金期末残高			9,991		11,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	6,974	4,423
2		減価償却費	1,706	2,008
3		減損損失		4,589
4		貸倒引当金の減少額	649	71
5		受取利息及び受取配当金	920	781
6		支払利息	2,222	2,025
7		固定資産売却益	248	
8		投資有価証券評価損	338	234
9		投資有価証券売却損	941	
10		土地買戻損失引当金繰入額	475	307
11		固定資産売却損		411
12		売上債権の増加額	4,232	16,053
13		たな卸資産の増加額	6,588	15,794
14		仕入債務の増加額(又は減少額())	3,421	12,155
15		預り金の増加額	3,902	
16		その他	4,134	1,211
		小計	4,635	5,333
17		利息及び配当金の受取額	971	798
18		利息の支払額	2,171	2,017
19		法人税等の支払額	167	297
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			3,268	6,850

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			1,710
2 有価証券の償還・売却による収入		2,940	108
3 有形固定資産の取得による支出		603	1,264
4 有形固定資産の売却による収入		1,403	156
5 投資有価証券の取得による支出		3,230	418
6 投資有価証券の償還・売却による収入		2,671	813
7 貸付けによる支出		2,444	178
8 貸付金の回収による収入		479	966
9 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の 取得による収入	2	452	
10 その他		833	522
投資活動によるキャッシュ・フロー		835	1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		22,709	9,578
2 長期借入れによる収入		15,000	28,750
3 長期借入金の返済による支出		1,336	29,003
4 配当金の支払額		1,058	1,034
5 その他		9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,114	10,873
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,365	691
現金及び現金同等物の減少額		7,374	19,418
現金及び現金同等物の期首残高		35,182	27,808
現金及び現金同等物の期末残高	1	27,808	8,389

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>										
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 このうち、阪和スチールサービス㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司については、当連結会計年度において出資比率を引き上げたことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司 ㈱シー・ピー・ユー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>										
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(阪和貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(東莞鉄和金属制品有限公司他)は、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>										
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="236 1211 767 1417"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハンワ・アメリカン・コーポレイション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・カナダ・コーポレイション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和(香港)有限公司</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	ハンワ・アメリカン・コーポレイション	2月末日	ハンワ・カナダ・コーポレイション	2月末日	阪和(香港)有限公司	2月末日	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
連結子会社名	決算日										
ハンワ・アメリカン・コーポレイション	2月末日										
ハンワ・カナダ・コーポレイション	2月末日										
阪和(香港)有限公司	2月末日										
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日										
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価基準 (売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準…… 原価基準 評価方法…… 移動平均法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 評価基準.....時価基準 たな卸資産 評価基準.....低価基準(切放し方式) 評価方法.....主として移動平均法又は個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....主として定率法</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の見積額を計上しております。 土地買戻損失引当金 平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>c ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...子会社持分投資</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、4,589百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除してあります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増加額」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は 6百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「預り金の増加額」は重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は415百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,546百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる特別利益の見込額は、1,744百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,957百万円</p>	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,539百万円</p>																								
<p>2 このうち、短期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,266 (6,998)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,757 (17,757)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,615 (24,755)</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">対応債務 短期借入金 25,100 (25,000) 上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	7,266 (6,998)	土地	17,757 (17,757)	無形固定資産	78	投資有価証券	1,502	計	26,615 (24,755)	<p>2 このうち、担保に供している資産</p> <p>短期借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">対応債務 短期借入金 396</p> <p>取引保証金等として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,827</td> </tr> </table>	建物及び構築物	341百万円	無形固定資産	69	計	410	現金及び預金	10百万円	投資有価証券	3,817	計	3,827
現金及び預金	10百万円																								
建物及び構築物	7,266 (6,998)																								
土地	17,757 (17,757)																								
無形固定資産	78																								
投資有価証券	1,502																								
計	26,615 (24,755)																								
建物及び構築物	341百万円																								
無形固定資産	69																								
計	410																								
現金及び預金	10百万円																								
投資有価証券	3,817																								
計	3,827																								
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,421百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,421百万円	その他の投資(出資金)	426	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,239百万円	その他の投資(出資金)	424																
投資有価証券(株式)	1,421百万円																								
その他の投資(出資金)	426																								
投資有価証券(株式)	1,239百万円																								
その他の投資(出資金)	424																								
<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪和泰国株</td> <td style="text-align: right;">698百万円 (BAHT91,000千他)</td> </tr> <tr> <td>阪和貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">663 (RMB 33,470千他)</td> </tr> <tr> <td>ハンワ(マレーシア)SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">114 (MYR 3,617千)</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: right;">198 (US\$ 883千他)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675</td> </tr> </table>	阪和泰国株	698百万円 (BAHT91,000千他)	阪和貿易(上海)有限公司	663 (RMB 33,470千他)	ハンワ(マレーシア)SDN. BHD.	114 (MYR 3,617千)	その他6社	198 (US\$ 883千他)	計	1,675	<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪和泰国株</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>阪和貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>阪和新加坡(私人)有限公司</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,516</td> </tr> </table>	阪和泰国株	783百万円	阪和貿易(上海)有限公司	444	阪和新加坡(私人)有限公司	153	その他4社	134	計	1,516				
阪和泰国株	698百万円 (BAHT91,000千他)																								
阪和貿易(上海)有限公司	663 (RMB 33,470千他)																								
ハンワ(マレーシア)SDN. BHD.	114 (MYR 3,617千)																								
その他6社	198 (US\$ 883千他)																								
計	1,675																								
阪和泰国株	783百万円																								
阪和貿易(上海)有限公司	444																								
阪和新加坡(私人)有限公司	153																								
その他4社	134																								
計	1,516																								
<p>5 受取手形割引高 5,765百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 10,645百万円</p>																								
<p>6 発行済株式総数 普通株式 211,663千株</p>	<p>6 発行済株式総数 普通株式 211,663千株</p>																								
<p>7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 普通株式 73千株</p>	<p>7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 普通株式 99千株</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																													
<p>1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損の金額 当期末たな卸資産評価損 713百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 6,685百万円 賞与引当金繰入額 1,379 役員退職慰労引当金繰入額 86 貸倒引当金繰入額 727</p> <p>3 その他の有形固定資産(器具及び備品)の譲渡によるものであります。</p>	<p>1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損の金額 当期末たな卸資産評価損 440百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 6,851百万円 賞与引当金繰入額 1,497 役員退職慰労引当金繰入額 138</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>物流センター</td> <td>2,455</td> <td></td> <td>202</td> <td>2,657</td> </tr> <tr> <td>大阪市住之江区</td> <td>物流センター</td> <td>1,429</td> <td>91</td> <td></td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>愛知県海部郡</td> <td>物流センター</td> <td>303</td> <td>75</td> <td></td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>物流センター</td> <td>31</td> <td></td> <td></td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>4,220</td> <td>167</td> <td>202</td> <td>4,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は主として各事業所をグループニングの単位としております。 継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>5 関係会社の合併解消に伴い生じた損失であります。</p> <p>6 関係会社債権の内、回収が困難と見込まれる額に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであり、連結会社間における固定資産の売買により発生した損失であります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	場所	用途	減損損失			計	土地	建物	その他	千葉県習志野市	物流センター	2,455		202	2,657	大阪市住之江区	物流センター	1,429	91		1,521	愛知県海部郡	物流センター	303	75		378	宮城県黒川郡	物流センター	31			31	計		4,220	167	202	4,589	土地	408百万円	建物及び構築物	2	その他の有形固定資産	0
場所	用途			減損損失				計																																						
		土地	建物	その他																																										
千葉県習志野市	物流センター	2,455		202	2,657																																									
大阪市住之江区	物流センター	1,429	91		1,521																																									
愛知県海部郡	物流センター	303	75		378																																									
宮城県黒川郡	物流センター	31			31																																									
計		4,220	167	202	4,589																																									
土地	408百万円																																													
建物及び構築物	2																																													
その他の有形固定資産	0																																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,818百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,808</td> </tr> </table> <p>2 出資比率の引き上げにより新たに長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社出資金の取得価額と同社取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647</td> </tr> <tr> <td>同社出資金の前連結会計年度末までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社出資金の当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,818百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	27,808	流動資産	2,440百万円	固定資産	939	連結調整勘定	25	流動負債	2,182	少数株主持分	502	為替換算調整勘定	73	同社出資金の取得価額	647	同社出資金の前連結会計年度末までの取得価額	433	同社出資金の当連結会計年度の取得価額	213	同社の現金及び現金同等物	665	差引：同社取得による収入	452	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,044百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,389</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,044百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,654	現金及び現金同等物	8,389
現金及び預金勘定	27,818百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																																		
現金及び現金同等物	27,808																																		
流動資産	2,440百万円																																		
固定資産	939																																		
連結調整勘定	25																																		
流動負債	2,182																																		
少数株主持分	502																																		
為替換算調整勘定	73																																		
同社出資金の取得価額	647																																		
同社出資金の前連結会計年度末までの取得価額	433																																		
同社出資金の当連結会計年度の取得価額	213																																		
同社の現金及び現金同等物	665																																		
差引：同社取得による収入	452																																		
現金及び預金勘定	10,044百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,654																																		
現金及び現金同等物	8,389																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,408</td> <td style="text-align: center;">759</td> <td style="text-align: center;">648</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,529</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">837</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">691</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">711</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">367</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定資産	1,408	759	648	無形固定資産 (ソフト ウェア)	121	78	42	計	1,529	837	691	1年以内	292百万円	1年超	418	計	711	支払リース料	402百万円	減価償却費相当額	367	支払利息相当額	30	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,227</td> <td style="text-align: center;">708</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,356</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">736</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">619</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過支払リース料残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">666</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定資産	1,227	708	518	無形固定資産 (ソフト ウェア)	128	28	100	計	1,356	736	619	1年以内	260百万円	1年超	405	計	666	支払リース料	338百万円	減価償却費相当額	275	支払利息相当額	19
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																						
その他の 有形固定資産	1,408	759	648																																																						
無形固定資産 (ソフト ウェア)	121	78	42																																																						
計	1,529	837	691																																																						
1年以内	292百万円																																																								
1年超	418																																																								
計	711																																																								
支払リース料	402百万円																																																								
減価償却費相当額	367																																																								
支払利息相当額	30																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																						
その他の 有形固定資産	1,227	708	518																																																						
無形固定資産 (ソフト ウェア)	128	28	100																																																						
計	1,356	736	619																																																						
1年以内	260百万円																																																								
1年超	405																																																								
計	666																																																								
支払リース料	338百万円																																																								
減価償却費相当額	275																																																								
支払利息相当額	19																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">187</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	46百万円	1年超	141	計	187	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">137</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45百万円	1年超	91	計	137																																												
1年以内	46百万円																																																								
1年超	141																																																								
計	187																																																								
1年以内	45百万円																																																								
1年超	91																																																								
計	137																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,212	2,542	330	3,917	7,804	3,887
(2) 債券						
社債	100	101	1			
小計	2,312	2,644	331	3,917	7,804	3,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,733	2,021	712	332	292	39
小計	2,733	2,021	712	332	292	39
合計	5,046	4,665	380	4,249	8,097	3,847

(注) 決算期末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
(1) 株式	104	3	77	831	48	23
(2) 債券	2,164		867			
計	2,268	3	945	831	48	23

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,421	1,239
計	1,421	1,239
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,024	2,279
優先出資証券	2,000	2,000
計	4,024	4,279

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成15年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	101			
計	101			

当連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を行っております。また、保有外国債券と調達資金との為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、当社は運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>さらに、当社は、商品の一部として、非鉄金属、食品及び石油製品を取り扱っているため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、先渡取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>c ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...子会社持分投資</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>営業部門における通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>財務部門における通貨及び金利関連のデリバティブ取引については、ドル建の債券運用の調達資金として円建の借入金がありますので、この通貨、金利を一致させることでリスクを軽減することにしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>商品関連のデリバティブ取引については、当社が輸入する商品のうち相場が著しく変動する傾向にある非鉄金属の一部、食品の一部及び石油製品の一部についてその取引をヘッジするものであるため、取引量を限度として先渡取引を行うこととし、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、当社は借入金の将来の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>さらに、当社は、商品の一部として、非鉄金属、食品及び石油製品を取り扱っているため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、先渡取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>営業部門における通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>財務部門における通貨及び金利関連のデリバティブ取引については、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするものであるため、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>商品関連のデリバティブ取引については、当社が輸入する商品のうち相場が著しく変動する傾向にある非鉄金属の一部、食品の一部及び石油製品の一部についてその取引をヘッジするため、取引量を限度として先渡取引を行うこととし、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>商品関連における先渡取引については、市場価格変動のリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、商品関連については、いずれも信用度の高いロンドン金属取引所会員等と取引することとしているため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連及び商品関連の各デリバティブ取引の実行及び管理は、「営業部門業務規定」に従い、各部門毎の上席統轄役員の承認を受けております。また「職務権限規定」及びその細則において、取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>また、経理部が契約先より定期的に直接残高確認を行ない、各部門の上席統轄役員に報告をするとともに検査室において定期的に調査しております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) その他</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	3,544		3,523	20	2,206		2,190	15
その他の通貨	34		35	0	10		9	0
買建								
米ドル	24,509		25,103	593	24,094		23,485	608
その他の通貨	1,724		1,758	34	1,565		1,531	34
スワップ取引								
受取円・支払米ドル	12,602		525	525	11,490	2,191	999	999
オプション取引								
売建								
プット								
米ドル	()	()			607 (12)	()	50	37
ユーロ	181 (5)	()	5	0	1,518 (32)	()	45	12
買建								
コール								
米ドル	()	()			202 (5)	()	0	4
ユーロ	90 (3)	()	15	12	506 (16)	()	9	7
計				1,186				310

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

3 「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

4 「契約額等」の()内の金額は、オプション料であります。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成15年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(3) 商品関連

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
先渡取引								
石油製品								
売建	1,262		1,218	44	1,695		1,699	3
買建	790		817	27	6,736		6,867	130
食品								
売建	16		15	0				
買建	9		9	0	5		5	0
非鉄金属								
売建					14,369		14,318	50
買建					13,320		13,731	411
計				72				588

(注) 1 時価の算定方法

取引所会員等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

3 「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社は、厚生年金基金の代行部分について平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,649百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,081</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">8,567</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,945</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	19,649百万円	年金資産	11,081	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	8,567	未認識数理計算上の差異	7,945	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	779	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,401	前払年金費用	389	<hr/>		退職給付引当金(-)	1,791	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,058百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,030</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">10,027</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,695</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 当社の厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,546百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、1,744百万円であります。</p>	退職給付債務	23,058百万円	年金資産	13,030	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	10,027	未認識数理計算上の差異	8,695	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	719	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,052	前払年金費用	416	<hr/>		退職給付引当金(-)	2,468
退職給付債務	19,649百万円																																												
年金資産	11,081																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	8,567																																												
未認識数理計算上の差異	7,945																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	779																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,401																																												
前払年金費用	389																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	1,791																																												
退職給付債務	23,058百万円																																												
年金資産	13,030																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	10,027																																												
未認識数理計算上の差異	8,695																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	719																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,052																																												
前払年金費用	416																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	2,468																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注) 1, 2	807百万円	利息費用	461	期待運用収益	434	数理計算上の差異の 費用処理額	449	過去勤務債務の費用処理額	59	割増退職金	131	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	1,355	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注) 1, 2	591百万円	利息費用	487	期待運用収益	330	数理計算上の差異の 費用処理額	616	過去勤務債務の費用処理額	59	割増退職金	40	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	1,345												
勤務費用(注) 1, 2	807百万円																																												
利息費用	461																																												
期待運用収益	434																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	449																																												
過去勤務債務の費用処理額	59																																												
割増退職金	131																																												
<hr/>																																													
退職給付費用 (+ + + + +)	1,355																																												
勤務費用(注) 1, 2	591百万円																																												
利息費用	487																																												
期待運用収益	330																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	616																																												
過去勤務債務の費用処理額	59																																												
割増退職金	40																																												
<hr/>																																													
退職給付費用 (+ + + + +)	1,345																																												

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="width: 60%;">14年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の処理年数	14年	数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="width: 60%;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	3.5%																				
過去勤務債務の処理年数	14年																				
数理計算上の差異の処理年数	14年																				
退職給付見込額の期間配分方法	同左																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	3.0%																				
過去勤務債務の処理年数	同左																				
数理計算上の差異の処理年数	同左																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,721百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">23,834</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td>土地買戻損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,502</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">35,587</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34,219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上繰越欠損金	4,721百万円	連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	23,834	貸倒損失否認額	1,736	連結子会社への投資に係る将来減算一時差異	776	土地買戻損失引当金否認額	1,017	その他	3,502	繰延税金資産小計	35,587	評価性引当額	34,219	繰延税金資産合計	1,367	繰延税金負債	233	繰延税金資産の純額	1,134	流動資産 - 繰延税金資産	1,060百万円	固定資産 - 繰延税金資産	74	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">23,986</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>土地買戻損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">34,068</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,471</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td> 土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,869</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,370百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> <tr> <td> 再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上繰越欠損金	2,013百万円	連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	23,986	減損損失否認額	1,867	連結子会社への投資に係る将来減算一時差異	780	土地買戻損失引当金否認額	1,147	その他	4,272	繰延税金資産小計	34,068	評価性引当額	31,471	繰延税金資産合計	2,596	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,565	土地再評価差額金	1,108	その他	195	繰延税金負債合計	2,869	繰延税金負債の純額	273	流動資産 - 繰延税金資産	2,370百万円	固定資産 - 繰延税金資産	9	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	1,544	再評価に係る繰延税金負債	1,108
繰延税金資産																																																																											
税務上繰越欠損金	4,721百万円																																																																										
連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	23,834																																																																										
貸倒損失否認額	1,736																																																																										
連結子会社への投資に係る将来減算一時差異	776																																																																										
土地買戻損失引当金否認額	1,017																																																																										
その他	3,502																																																																										
繰延税金資産小計	35,587																																																																										
評価性引当額	34,219																																																																										
繰延税金資産合計	1,367																																																																										
繰延税金負債	233																																																																										
繰延税金資産の純額	1,134																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,060百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	74																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債																																																																											
固定負債 - 繰延税金負債																																																																											
繰延税金資産																																																																											
税務上繰越欠損金	2,013百万円																																																																										
連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	23,986																																																																										
減損損失否認額	1,867																																																																										
連結子会社への投資に係る将来減算一時差異	780																																																																										
土地買戻損失引当金否認額	1,147																																																																										
その他	4,272																																																																										
繰延税金資産小計	34,068																																																																										
評価性引当額	31,471																																																																										
繰延税金資産合計	2,596																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,565																																																																										
土地再評価差額金	1,108																																																																										
その他	195																																																																										
繰延税金負債合計	2,869																																																																										
繰延税金負債の純額	273																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	2,370百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	9																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債																																																																											
固定負債 - 繰延税金負債	1,544																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	1,108																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29.1</td> </tr> <tr> <td>未実現損益等による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税率相違による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">15.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	0.4	繰延税金資産に係る評価性引当額	29.1	未実現損益等による影響額	0.2	税率相違による影響額	0.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">76.9</td> </tr> <tr> <td>未実現損益等による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>税率相違による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">30.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	住民税均等割等	0.6	繰延税金資産に係る評価性引当額	76.9	未実現損益等による影響額	2.8	税率相違による影響額	2.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0																																						
法定実効税率	42.1%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																										
住民税均等割等	0.4																																																																										
繰延税金資産に係る評価性引当額	29.1																																																																										
未実現損益等による影響額	0.2																																																																										
税率相違による影響額	0.5																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3																																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																										
住民税均等割等	0.6																																																																										
繰延税金資産に係る評価性引当額	76.9																																																																										
未実現損益等による影響額	2.8																																																																										
税率相違による影響額	2.1																																																																										
その他	0.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0																																																																										
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されました。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が2百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																											

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に 対する売上高	365,587	65,038	92,422	115,850	44,064	682,963		682,963
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	365,587	65,038	92,422	115,850	44,064	682,963	()	682,963
営業費用	358,296	63,808	89,937	114,639	41,787	668,469	4,237	672,707
営業利益	7,291	1,229	2,485	1,210	2,277	14,494	(4,237)	10,256
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	149,734	18,308	26,473	18,937	12,030	225,483	56,073	281,557
減価償却費	1,252	92	54	21	210	1,631	75	1,706
資本的支出	430	22	50	20	246	770	75	846

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品は、「第1 企業の概況」の3事業の内容に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,237百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(56,073百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に 対する売上高	409,390	79,633	84,571	135,125	43,242	751,964		751,964
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	409,390	79,633	84,571	135,125	43,242	751,964	()	751,964
営業費用	398,962	78,163	83,426	133,862	40,492	734,908	4,390	739,298
営業利益	10,427	1,469	1,144	1,263	2,750	17,056	(4,390)	12,665
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	163,911	27,653	30,995	18,334	12,060	252,956	40,571	293,527
減価償却費	1,432	86	44	19	356	1,939	68	2,008
減損損失	4,546	43				4,589		4,589
資本的支出	980	24	32	16	753	1,808	61	1,870

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,390百万円)の主なものは総務部門等
管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(40,571百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及
び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割
合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割
合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	94,218	10,716	104,935
連結売上高(百万円)			682,963
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	1.6	15.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール

(2) その他の地域.....アメリカ・ノルウェー

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	112,062	8,461	120,523
連結売上高(百万円)			751,964
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	1.1	16.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール

(2) その他の地域.....アメリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北 誠二			当社代表取締役社長北修爾の弟	被所有直接0.0			土地及び建物の購入	250	その他の流動負債	1

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地及び建物の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北 美枝子			当社代表取締役社長北修爾の母				土地及び建物の賃貸	2		
役員及びその近親者	北 富美子			当社代表取締役社長北修爾の妹	被所有直接0.0			土地及び建物の賃貸	3	その他の流動負債	0

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃料については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しています。

(2) 北 美枝子氏が、平成15年8月5日に逝去されたことにより、当社との土地及び建物の賃貸借契約は、北 富美子氏に相続されました。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	249円30銭	1株当たり純資産額	272円67銭
1株当たり当期純利益金額	27円91銭	1株当たり当期純利益金額	26円43銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	5,907百万円	連結損益計算書上の当期純利益	5,661百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	70
		(うち利益処分による取締役賞与金)	(70)
普通株式に係る当期純利益	5,907	普通株式に係る当期純利益	5,591
普通株式の期中平均株式数	211,628千株	普通株式の期中平均株式数	211,578千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	74,615	64,847	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	28,978	1,050	1.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,000	48,675	0.9	平成18年3月31日～ 平成20年11月28日
その他の有利子負債				
計	124,593	114,572		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
17,050	26,450	50	5,125

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			20,247		6,218
2 受取手形	5		35,424		28,933
3 売掛金	5		97,067		119,844
4 有価証券			101		
5 商品			28,718		39,730
6 未着商品			4,356		8,038
7 前渡金			8,401		6,857
8 前払費用			121		121
9 繰延税金資産			961		2,282
10 関係会社短期貸付金			4,127		3,263
11 債権流動化未収入金					4,150
12 その他の流動資産			5,961		4,527
貸倒引当金			800		779
流動資産合計			204,688	72.2	223,188
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	15,918		15,898	
減価償却累計額		5,843	10,074	6,436	9,461
(2) 構築物	2	2,068		2,104	
減価償却累計額		504	1,563	618	1,485
(3) 機械及び装置		457		637	
減価償却累計額		324	133	346	290
(4) 車両及び運搬具		32		35	
減価償却累計額		28	4	25	9
(5) 器具及び備品		715		677	
減価償却累計額		610	105	556	120
(6) 土地	1 2		27,804		23,615
有形固定資産合計			39,685	14.0	34,983

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		449		515	
(2) その他の無形固定資産		21		22	
無形固定資産合計		470	0.2	538	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	7,936		12,352	
(2) 関係会社株式		21,300		21,566	
(3) 出資金		1,606		1,856	
(4) 関係会社出資金		1,049		1,049	
(5) 長期貸付金		172		163	
(6) 従業員長期貸付金		767		641	
(7) 関係会社長期貸付金		415		325	
(8) 破産債権・更生債権等		1,084		1,711	
(9) 長期前払費用		4		9	
(10) 長期差入保証金		4,649		3,101	
(11) その他の投資		1,574		1,689	
貸倒引当金		1,900		2,037	
投資その他の資産合計		38,660	13.6	42,430	14.1
固定資産合計		78,816	27.8	77,952	25.9
資産合計		283,505	100.0	301,141	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	26,657		28,097	
2	5	55,087		67,193	
3	2 5	105,750		69,605	
4		326		898	
5		648		703	
6		17		17	
7		6,179		5,915	
8		6,138		7,214	
9		70		36	
10		1,300		1,400	
11		157		786	
		202,332	71.3	181,869	60.4
流動負債合計					
固定負債					
1		21,000		48,400	
2		1,712		2,384	
3		366		465	
4		2,512		2,819	
5				1,564	
6	1			1,108	
7		1,550		2,302	
		27,141	9.6	59,045	19.6
固定負債合計					
負債合計					
		229,474	80.9	240,914	80.0
(資本の部)					
資本金					
	3	45,651	16.1	45,651	15.1
利益剰余金					
1		105		211	
2		9,095		10,484	
		9,201	3.2	10,695	3.6
利益剰余金合計					
土地再評価差額金					
	1	419	0.1	1,615	0.5
その他有価証券評価差額金					
		391	0.1	2,280	0.8
自己株式					
	4	10	0.0	17	0.0
資本合計					
		54,031	19.1	60,226	20.0
負債資本合計					
		283,505	100.0	301,141	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			671,433	100.0		741,053	100.0
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		24,138			28,718		
2 当期商品仕入高		647,673			721,954		
合計		671,812			750,672		
3 商品期末たな卸高	2	28,718	643,093	95.8	39,730	710,942	95.9
売上総利益			28,339	4.2		30,110	4.1
販売費及び一般管理費	3		18,266	2.7		18,355	2.5
営業利益			10,072	1.5		11,754	1.6
営業外収益							
1 受取利息		333			382		
2 有価証券利息		121					
3 受取配当金		143			298		
4 為替差益					120		
5 雑収入		357	955	0.1	335	1,136	0.2
営業外費用							
1 支払利息		2,214			1,991		
2 雑損失		777	2,992	0.4	1,385	3,377	0.5
経常利益			8,036	1.2		9,514	1.3
特別利益							
固定資産売却益	4	248	248	0.0			
特別損失							
1 関係会社株式評価損		111			189		
2 投資有価証券評価損		205			44		
3 投資有価証券売却損		941					
4 土地買戻損失引当金 繰入額		475			307		
5 減損損失	5				4,387		
6 貸倒損失	6				70		
7 貸倒引当金繰入額	7		1,733	0.2	403	5,403	0.7
税引前当期純利益			6,551	1.0		4,111	0.6
法人税、住民税及び 事業税		154			263		
法人税等調整額		948	793	0.1	1,321	1,584	0.2
当期純利益			5,758	0.9		5,696	0.8
前期繰越利益			3,336			7,932	
土地再評価差額金取崩額			1			3,143	
当期末処分利益			9,095			10,484	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,095		10,484
利益処分額					
1 利益準備金		105		133	
2 配当金		1,057		1,269	
3 取締役賞与金			1,163	70	1,473
次期繰越利益			7,932		9,010

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準 時価基準</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準 同左</p>
<p>3 商品、未着商品の評価基準及び評価方法 評価基準...低価基準(切放し方式) 評価方法...移動平均法又は個別法</p>	<p>3 商品、未着商品の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産...定率法 ただし、賃貸資産の一部については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産...定額法 なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>c ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...子会社持分投資</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、4,387百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「債権流動化未収入金」は、資産の総額の百分の一を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は2,180百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の総額の百分の十以下となったため、当事業年度から「受取利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は1百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は90百万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,546百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる特別利益の見込額は、1,744百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)														
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,957百万円</p>	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,539百万円</p>														
<p>2 このうち、短期借入金の担保並びに取引保証に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,010 (6,010)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">987 (987)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,757(17,757)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,502</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>26,258(24,755)</u></td> </tr> </table> <p>対応債務 短期借入金 25,000(25,000) 上記のうち(内書)は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	百万円		建物	6,010 (6,010)	構築物	987 (987)	土地	17,757(17,757)	投資有価証券	1,502	計	<u>26,258(24,755)</u>	<p>2 このうち、担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">取引保証金等として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,817百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,817百万円
百万円															
建物	6,010 (6,010)														
構築物	987 (987)														
土地	17,757(17,757)														
投資有価証券	1,502														
計	<u>26,258(24,755)</u>														
投資有価証券	3,817百万円														
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 570,000千株 発行済株式総数 普通株式 211,663</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 570,000千株 発行済株式総数 普通株式 211,663</p>														
<p>4 会社が保有する 普通株式 73千株 自己株式</p>	<p>4 会社が保有する 普通株式 99千株 自己株式</p>														
<p>5 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,790百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,010</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他の負債</td> <td style="text-align: right;">3,599</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,790百万円	短期借入金	6,010	その他の負債	3,599	<p>5 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,190百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,611</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,455</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	6,190百万円	支払手形及び買掛金	3,611	短期借入金	8,455		
受取手形及び売掛金	4,790百万円														
短期借入金	6,010														
その他の負債	3,599														
受取手形及び売掛金	6,190百万円														
支払手形及び買掛金	3,611														
短期借入金	8,455														

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>6 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハローズ</td> <td style="text-align: right;">2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・アメリカン・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 9,186千)</td> </tr> <tr> <td>エスケーエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>阪和泰国(株)</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(BAHT 91,000千他)</td> </tr> <tr> <td>阪和貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(RMB 33,470千他)</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 5,500千)</td> </tr> <tr> <td>その他 7社</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US \$ 883千他)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,785</td> </tr> </table>	(株)ハローズ	2,047百万円	ハンワ・アメリカン・コーポレーション	1,701		(US \$ 9,186千)	エスケーエンジニアリング(株)	700	阪和泰国(株)	698		(BAHT 91,000千他)	阪和貿易(上海)有限公司	663		(RMB 33,470千他)	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	661		(US \$ 5,500千)	その他 7社	312		(US \$ 883千他)	計	6,785	<p>6 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ハンワ・アメリカン・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">2,667百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハローズ</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td>阪和泰国(株)</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>阪和貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,746</td> </tr> </table>	ハンワ・アメリカン・コーポレーション	2,667百万円	(株)ハローズ	1,964	阪和泰国(株)	783	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	581	阪和貿易(上海)有限公司	444	その他 6社	305	計	6,746
(株)ハローズ	2,047百万円																																								
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	1,701																																								
	(US \$ 9,186千)																																								
エスケーエンジニアリング(株)	700																																								
阪和泰国(株)	698																																								
	(BAHT 91,000千他)																																								
阪和貿易(上海)有限公司	663																																								
	(RMB 33,470千他)																																								
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	661																																								
	(US \$ 5,500千)																																								
その他 7社	312																																								
	(US \$ 883千他)																																								
計	6,785																																								
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	2,667百万円																																								
(株)ハローズ	1,964																																								
阪和泰国(株)	783																																								
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	581																																								
阪和貿易(上海)有限公司	444																																								
その他 6社	305																																								
計	6,746																																								
7 受取手形割引高 5,765百万円	7 受取手形割引高 10,645百万円																																								
8 平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成13年7月31日に資本減少による欠損てん補36,994百万円を行っております。	8 同左																																								
9 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は448百万円であります。	9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,302百万円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																							
<p>1 売上原価には、貿易取引に係る輸出手形割引料及び輸入ユーザンス金利を含んでおります。</p> <p>2 低価基準により評価減を行い、672百万円を減額しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">1,312百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,586</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,300</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,257</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>倉庫経費</td><td style="text-align: right;">1,467</td></tr> </table> <p>4 器具及び備品を関係会社へ譲渡したことによるものであります。</p>	旅費・交通費	1,312百万円	従業員給料	5,586	賞与金	1,161	賞与引当金繰入額	1,300	退職給付費用	1,257	役員退職慰労引当金繰入額	86	福利厚生費	972	貸倒引当金繰入額	724	減価償却費	403	倉庫経費	1,467	<p>1 同左</p> <p>2 低価基準により評価減を行い、399百万円を減額しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">1,401百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,736</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>倉庫経費</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>物流センター</td> <td>2,455</td> <td></td> <td>2,455</td> </tr> <tr> <td>大阪住之江区</td> <td>物流センター</td> <td>1,429</td> <td>91</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>愛知県海部郡</td> <td>物流センター</td> <td>303</td> <td>75</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>物流センター</td> <td>31</td> <td></td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>4,220</td> <td>167</td> <td>4,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。 継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>6 関係会社の合併解消に伴い生じた損失であります。</p> <p>7 関係会社債権の内、回収が困難と見込まれる額に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	旅費・交通費	1,401百万円	従業員給料	5,736	賞与金	1,245	賞与引当金繰入額	1,400	退職給付費用	1,288	役員退職慰労引当金繰入額	138	福利厚生費	992	減価償却費	412	倉庫経費	1,478	場所	用途	減損損失			土地	建物	計	千葉県習志野市	物流センター	2,455		2,455	大阪住之江区	物流センター	1,429	91	1,521	愛知県海部郡	物流センター	303	75	378	宮城県黒川郡	物流センター	31		31	計		4,220	167	4,387
旅費・交通費	1,312百万円																																																																							
従業員給料	5,586																																																																							
賞与金	1,161																																																																							
賞与引当金繰入額	1,300																																																																							
退職給付費用	1,257																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	86																																																																							
福利厚生費	972																																																																							
貸倒引当金繰入額	724																																																																							
減価償却費	403																																																																							
倉庫経費	1,467																																																																							
旅費・交通費	1,401百万円																																																																							
従業員給料	5,736																																																																							
賞与金	1,245																																																																							
賞与引当金繰入額	1,400																																																																							
退職給付費用	1,288																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	138																																																																							
福利厚生費	992																																																																							
減価償却費	412																																																																							
倉庫経費	1,478																																																																							
場所	用途	減損損失																																																																						
		土地	建物	計																																																																				
千葉県習志野市	物流センター	2,455		2,455																																																																				
大阪住之江区	物流センター	1,429	91	1,521																																																																				
愛知県海部郡	物流センター	303	75	378																																																																				
宮城県黒川郡	物流センター	31		31																																																																				
計		4,220	167	4,387																																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	2	1	1	機械及び装置	2	1	0
車両及び運搬具	12	6	5	車両及び運搬具	12	8	3
器具及び備品	955	491	463	器具及び備品	865	447	418
ソフトウェア	121	78	42	ソフトウェア	128	28	100
計	1,091	578	513	計	1,009	486	523
未経過支払リース料残高相当額				未経過支払リース料残高相当額			
一年以内	198百万円			一年以内	195百万円		
一年超	325			一年超	337		
計	523			計	533		
当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	335百万円			支払リース料	228百万円		
減価償却費相当額	309			減価償却費相当額	215		
支払利息相当額	24			支払利息相当額	11		
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			
				2 オペレーティング・リース取引			
				(借手側)			
				未経過支払リース料			
				一年以内	2百万円		
				一年超	3		
				計	6		

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,688百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社との合併に伴う</td><td></td></tr> <tr><td>将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">23,834</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,736</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る</td><td></td></tr> <tr><td>将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> <tr><td>土地買戻損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,219</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">35,271</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,087</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> </table>	税務上繰越欠損金	4,688百万円	連結子会社との合併に伴う		将来減算一時差異	23,834	貸倒損失否認額	1,736	連結子会社への投資に係る		将来減算一時差異	776	土地買戻損失引当金否認額	1,017	その他	3,219	<hr/>		繰延税金資産小計	35,271	評価性引当額	34,087	<hr/>		繰延税金資産合計	1,184	繰延税金負債	223	<hr/>		繰延税金資産の純額	961	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,918百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社との合併に伴う</td><td></td></tr> <tr><td>将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">23,986</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る</td><td></td></tr> <tr><td>将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>土地買戻損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,147</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,987</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,606</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,133</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,473</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> <tr><td> 土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,864</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,282百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> <tr><td> 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> </table>	税務上繰越欠損金	1,918百万円	連結子会社との合併に伴う		将来減算一時差異	23,986	減損損失否認額	1,785	連結子会社への投資に係る		将来減算一時差異	780	土地買戻損失引当金否認額	1,147	その他	3,987	<hr/>		繰延税金資産小計	33,606	評価性引当額	31,133	<hr/>		繰延税金資産合計	2,473	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,564	土地再評価差額金	1,108	その他	191	<hr/>		繰延税金負債合計	2,864	<hr/>		繰延税金負債の純額	391	流動資産 - 繰延税金資産	2,282百万円	固定資産 - 繰延税金資産		流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	1,564	再評価に係る繰延税金負債	1,108
税務上繰越欠損金	4,688百万円																																																																																				
連結子会社との合併に伴う																																																																																					
将来減算一時差異	23,834																																																																																				
貸倒損失否認額	1,736																																																																																				
連結子会社への投資に係る																																																																																					
将来減算一時差異	776																																																																																				
土地買戻損失引当金否認額	1,017																																																																																				
その他	3,219																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	35,271																																																																																				
評価性引当額	34,087																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	1,184																																																																																				
繰延税金負債	223																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	961																																																																																				
税務上繰越欠損金	1,918百万円																																																																																				
連結子会社との合併に伴う																																																																																					
将来減算一時差異	23,986																																																																																				
減損損失否認額	1,785																																																																																				
連結子会社への投資に係る																																																																																					
将来減算一時差異	780																																																																																				
土地買戻損失引当金否認額	1,147																																																																																				
その他	3,987																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	33,606																																																																																				
評価性引当額	31,133																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	2,473																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,564																																																																																				
土地再評価差額金	1,108																																																																																				
その他	191																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	2,864																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債の純額	391																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	2,282百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産																																																																																					
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																					
固定負債 - 繰延税金負債	1,564																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	1,108																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	0.2	繰延税金資産に係る評価性引当額	32.6	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	住民税均等割等	0.4	繰延税金資産に係る評価性引当額	86.1	その他	0.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																				
住民税均等割等	0.2																																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当額	32.6																																																																																				
その他	0.2																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1																																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																																																				
住民税均等割等	0.4																																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当額	86.1																																																																																				
その他	0.8																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6																																																																																				
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されました。なお、この変更による影響はありません。</p>																																																																																					

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	255円36銭	1株当たり純資産額	284円34銭
1株当たり当期純利益金額	27円21銭	1株当たり当期純利益金額	26円59銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	5,758百万円	損益計算書上の当期純利益	5,696百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	70 (70)
普通株式に係る当期純利益	5,758	普通株式に係る当期純利益	5,626
普通株式の期中平均株式数	211,628千株	普通株式の期中平均株式数	211,578千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東京製鐵(株)	1,051,000	1,416
		大和工業(株)	1,001,520	1,316
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回十一種優先株式	1,000	1,000
		(株)淀川製鋼所	1,753,000	780
		合同製鐵(株)	2,059,000	560
		朝日工業(株)	2,000	300
		東邦亜鉛(株)	989,000	260
		シャープ(株)	138,210	256
		新日本製鐵(株)	1,000,000	243
		新家工業(株)	1,395,000	235
	その他105銘柄	12,725,466	3,983	
計		22,115,196	10,352	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	優先出資証券 みずほ・プリファード・キャピ タル(ケイマン) 5 LTD. 配当非累積型永久優先出資証券	20口	2,000
		計	20口	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,918	260	280 (167)	15,898	6,436	674	9,461
構築物	2,068	38	3	2,104	618	115	1,485
機械及び装置	457	180		637	346	22	290
車両及び運搬具	32	6	4	35	25	1	9
器具及び備品	715	33	71	677	556	12	120
土地	27,804	245	4,434 (4,220)	23,615			23,615
有形固定資産計	46,996	765	4,793 (4,387)	42,968	7,984	826	34,983
無形固定資産							
ソフトウェア				911	395	156	515
その他の 無形固定資産				29	6	0	22
無形固定資産計				940	401	157	538
長期前払費用	33	9		42	29	6	13

- (注) 1 「当期減少額」の(内書)は、減損損失の計上額であります。
- 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 長期前払費用の「差引当期末残高」13百万円のうち、1年以内に費用となるべき金額は4百万円であり、流動資産の前払費用に組替えて掲記しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		45,651			45,651
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(211,663,200)	()	()	(211,663,200)
	普通株式 (百万円)	45,651			45,651
	計 (株)	(211,663,200)	()	()	(211,663,200)
	計 (百万円)	45,651			45,651
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	105	105		211
	計 (百万円)	105	105		211

(注) 1 当期末における自己株式数は99,130株であります。

2 利益準備金の「当期増加額」は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,700	1,107	229	761	2,816
賞与引当金	1,300	1,400	1,300		1,400
役員退職慰労引当金	366	138	39		465
土地買戻損失引当金	2,512	307			2,819

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額737百万円、破産債権・更生債権の回収に伴う戻入額等24百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金	手許有高	7
預金	当座及び普通預金	6,211
計		6,218

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田建設(株)	765
(株)金太	585
(株)アイ・テック	479
近江鍛工(株)	454
三恵技研工業(株)	443
その他	26,205
計	28,933

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月	5,244
5月	6,966
6月	7,639
7月	6,740
8月	2,104
9月以降	238
計	28,933

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)神戸製鋼所	2,511
日本金属工業(株)	2,446
清水建設(株)	2,217
ヒロセ(株)	2,162
新日本石油(株)	1,775
その他	108,730
計	119,844

b 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)		
97,067	772,333	749,556	119,844	86.2	51.4

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \quad \text{滞留期間} = 366 \div \text{回転率} (\text{回転率} = (B) \div \frac{(A) + (D)}{2} = 7.12)$$

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
鉄鋼	18,852
食品	14,513
非鉄	4,703
石油・化成品	891
機械・木材他	769
計	39,730

未着商品

区分	金額(百万円)
非鉄	4,446
食品	2,751
木材他	840
計	8,038

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ハンワ・アメリカン・ コーポレーション	13,854
阪和流通センター 東京(株)	1,640
阪和(香港)有限公司	1,463
その他	4,608
計	21,566

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共英製鋼(株)	2,378
ハンワ・アメリカン・ コーポレーション	1,825
三井物産(株)	864
日鉄鋼板(株)	702
(株)伊藤製鐵所	692
その他	21,634
計	28,097

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月	8,780
5月	8,093
6月	8,066
7月	2,767
8月	376
9月以降	13
計	28,097

買掛金

相手先	金額(百万円)
日新製鋼(株)	4,812
(株)淀川製鋼所	3,442
新日本製鐵(株)	2,955
(株)中山製鋼所	2,940
ヤマトスチール(株)	2,224
その他	50,819
計	67,193

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	19,099
(株)三井住友銀行	11,771
ハンワ・アメリカン・ コーポレーション	8,455
住友信託銀行(株)	7,650
(株)東京三菱銀行	6,010
その他	15,620
1年以内返済予定 長期借入金	1,000
計	69,605

長期借入金

相手先	金額(百万円) (うち1年内 返済予定額)
(株)三井住友銀行	25,300 (1,000)
(株)東京三菱銀行	7,400 ()
(株)みずほコーポレート銀行	7,300 ()
住友信託銀行(株)	3,800 ()
(株)UFJ銀行	3,200 ()
三菱信託銀行(株)	2,400 ()
計	49,400 (1,000)

(注) ()の金額は決算期後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表においては短期借入金として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満株券
中間配当基準日 (株主名簿閉鎖の期間)	9月30日 ()
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成16年6月30日から「単元未満株式の買増制度」を導入いたします。

取扱場所、代理人、取次所及び買増手数料につきましては、上記の単元未満株式の買取りの場合と同じであります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から当報告書の提出日までの間において提出した「証券取引法第25条第1項」に掲げる書類は次のとおりであります。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第57期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一 良 (印)

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一 良 (印)

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

